

副首都ビジョン

～副首都・大阪に向けた中長期的な取組み方向～

(2020年1月修正版) (案)

副首都推進本部

< 目次 >

第1章 副首都の基本的な考え方

- 1. なぜ副首都が日本に必要かP4
 - (1) わが国の現状P5
 - (2) 副首都の必要性P6

- 2. 副首都・大阪が果たすべき役割P8
 - (1) 「西日本の首都」(分都)として、中枢性・拠点性を高めるP10
 - (2) 「首都機能のバックアップ」(重都)として、平時を含めた代替機能を備えるP11
 - (3) 「アジアの主要都市」として、東京とは異なる個性・新たな価値を発信するP12
 - (4) 「民都」として、民の力を最大限に活かす都市を実現するP13

第2章 副首都・大阪の確立、発展に向けた戦略

- 1. 戦略の考え方P14

- 2. 機能面 ～副首都に必要な機能面での取組み～P16
 - (1) スマートシティ戦略の推進P18
 - (2) 都市インフラの充実P20
 - (3) 基盤的な公共機能の高度化P22
 - (4) 規制改革や特区による環境整備P24
 - (5) 産業支援や研究開発の機能・体制強化P25
 - (6) 人材育成環境の充実P26
 - (7) 文化創造・情報発信の基盤形成P27

3. 制度面 ～副首都に必要な制度面での取組み～	P28
(1) 副首都・大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現 <u>(大阪府・大阪市)</u>	P29
(2) 副首都・大阪の住民生活を支える基礎自治機能（府内市町村）の充実	P30
(3) 副首都（圏）（京阪神・関西）の都市機能を支える広域機能の充実	P31
(4) 国機関移転等の働きかけ	P31
(5) 副首都化の取組みを支援する仕組みの働きかけ	P32
4. 経済成長面 ～副首都として発展するための経済成長面での取組み～	P33
(1) 副首都・大阪の発展を加速させるインパクト	P34
(2) 副首都・大阪の経済成長に向けた取組み	P36
第3章 その先にあるもの ～副首都として発展する未来の大阪～	P52
第4章 今後の進め方	P54

※本資料は、平成29年(2017年)3月に副首都推進本部において取りまとめた「副首都ビジョン」を2020年1月時点で修正したもの。

1. なぜ副首都が日本に必要か

わが国は、戦後の高度成長期から今日まで一貫して**東京一極集中**が進んでいる。

世界的な都市間競争の時代の中で、低迷が続く**日本全体の成長力を高める**ためには、東京一極に頼るのではなく、国全体の成長をけん引する**国際競争力を持つ拠点都市**を複数創出することが望まれる。

さらに、何よりも、災害リスクを抱えるわが国において、**東京一極集中は大きなリスク要因**であり、東京以外にも**日本を支える拠点都市を戦略的に確立**することが必要。

東京と同時被災の可能性の低い都市にバックアップのための資源を整え、平時から機能させることは、首都・東京の負荷を軽減し、国土の強靭性を高める上で大きな意義がある。

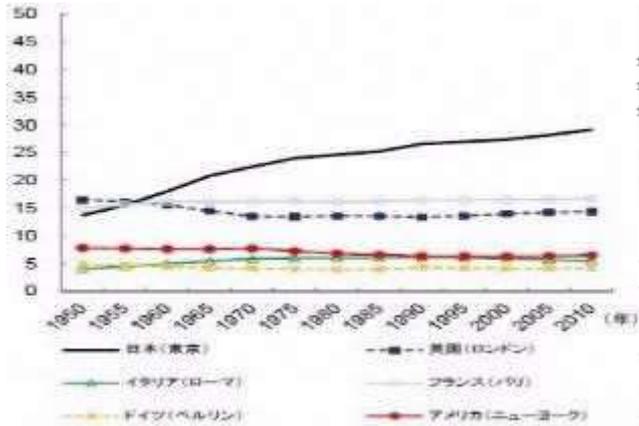
加えて、中央集権型システムを打破し、**地域の自己決定・自己責任に基づく分権型の仕組みへの転換を先導する都市**をつくることが、**将来にわたってわが国が活力を維持し、発展**していくことにつながる。

(1) わが国の現状

わが国では、戦後の高度成長期から今日まで一貫して東京一極集中が進む。政治・行政の面でも依然として東京が中心。中央集権体制が強い。世界では、アジアを中心に新興国が大都市の力で台頭。都市間競争の時代の中で、日本の成長力は低迷。

■ 関東圏・東京への一極集中

⇒日本は首都圏の人口比率が高く、かつ上昇を続けている。



出典：国土交通省作成資料「東京一極集中の状況等について」

■ 日本の経済成長率の推移

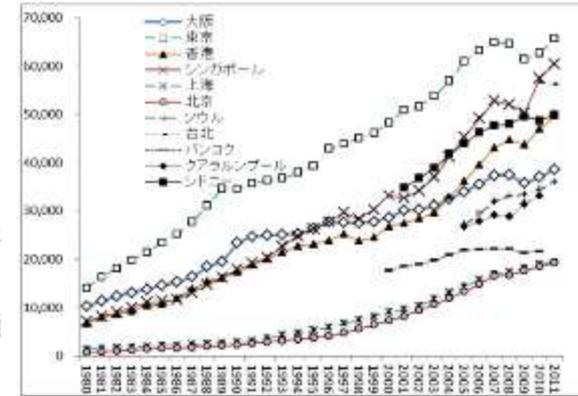
⇒日本の経済成長率は、長期的に低下傾向が続く。



出典：国民経済計算(内閣府)

■ アジアの主な都市の一人あたり名目GDP推移

⇒東京は強いが、シンガポール、香港が急速に追随



出典：大阪産業経済リサーチセンター「アジア主要都市と大阪の都市間競争力比較」(2014.3)

出典：国土交通省「国会等の移転ホームページ」より
大阪府市副首都推進局作成

■ 国会等移転、地方分権のこれまでの経緯

⇒国会等移転、道州制導入等について議論が進まず。

1990年11月

国会等の移転に関する決議【衆・参両議院で採決】

1992年12月

国会等の移転に関する法律

2003年6月

国会等の移転に関する政党間両院協議会

<座長とりまとめ (H16年12月)>

・国会等の移転は、国と地方の新たな関係、防災、危機管理のあり方など、密接に関連する諸問題に一定の解決の道筋が見えた後、大局的な観点から検討し、意思決定を行うべきものであるとの意見が多くを占めた。
・当協議会としては、今後は、…分散移転や防災、とりわけ危機管理機能（いわゆるバックアップ機能）の中核の優先移転などの考え方を深めるための調査、検討を行うこととする。

2000年4月

地方分権一括法施行

2007年1月

政府「道州制ビジョン懇談会」設置

2008年3月

道州制ビジョン懇談会「中間報告」公表

2008年5月～

地方分権改革推進委員会の勧告（第1次～第4次）等

2011年5月～

地方分権一括法（第1次～第9次）の公布

【国会等の移転】

【地方分権】

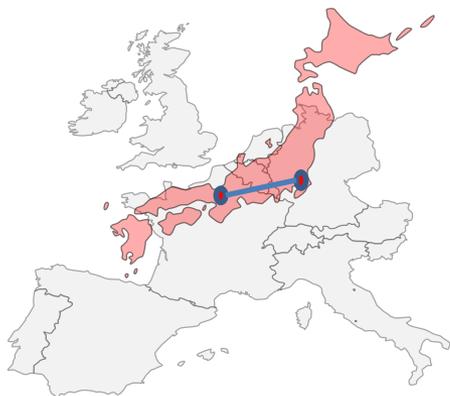
(2) 副首都の必要性

① 国全体の成長をけん引する、国際競争力を持つ複数の拠点創出が必要

グローバルな都市間競争の時代を勝ち抜くには、東京一極ではなく、競争力のある都市が複数必要。
わが国の地形・地勢を考慮すると、東京に加え、西の拠点としての大阪の中枢性を再構築していくことが極めて重要。

■ 主要国における主要2都市間の距離

⇒日本は南北・東西に細長く、東京～大阪間は、欧州等の主要2都市の距離と同等。

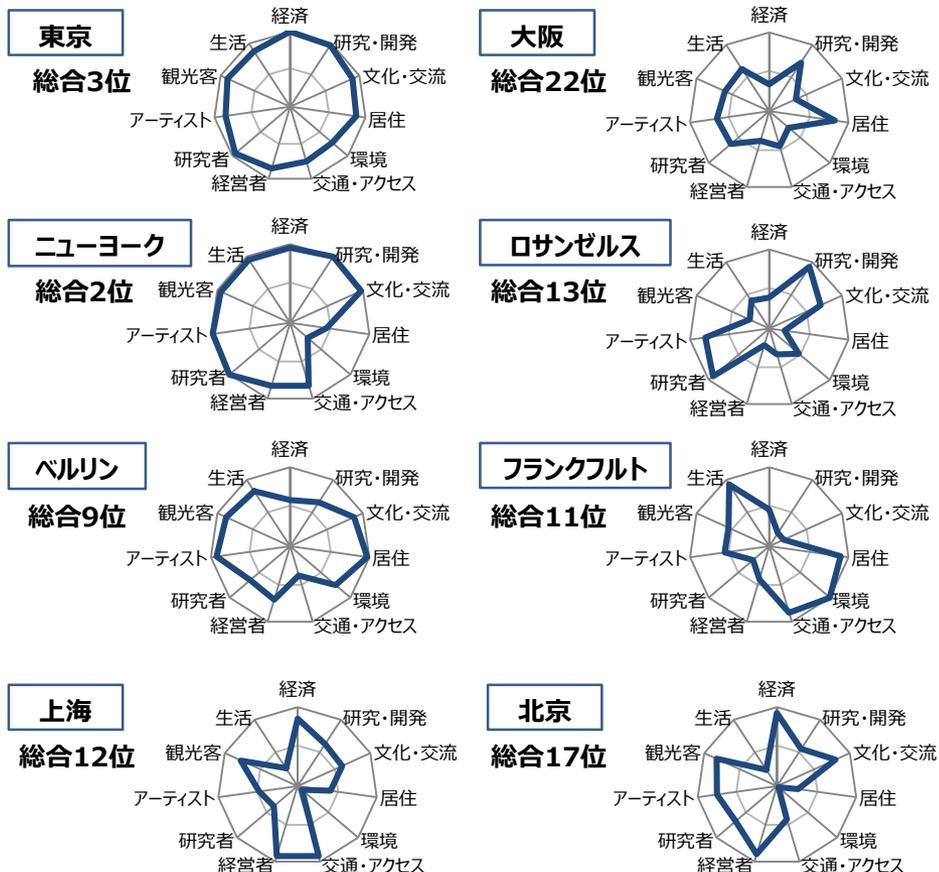


国名	都市～都市	道路距離	所要時間		
			道路	鉄道	空路
日本	東京～大阪	550km	400分	150分	65分
フランス	パリ～マルセイユ	780km	420分	180分	75分
ドイツ	ベルリン～ボン	600km	320分	280分	65分
イタリア	ローマ～ミラノ	580km	330分	180分	65分
イギリス	ロンドン～マンチェスター	340km	420分	130分	60分
アメリカ	ワシントン～NY	360km	230分	240分	60分
-	ロンドン～パリ	460km	330分	135分	80分
-	パリ～フランクフルト	580km	340分	230分	70分

■ 世界の都市総合力の比較

⇒大阪と東京の都市総合力についての評価は開きが大きい。

※「世界の都市総合力ランキング」における42都市の中での順位より作成。外側に行くほど順位が高い。



② 首都・東京の負荷を軽減し、想定外の大災害にも対応しうる国土の強靱化が必要

災害リスクの観点から、東京一極集中は危険であり、東京のバックアップを想定する必要。
東京と同時被災の可能性の低い大都市を「戦略拠点都市」として育成する必要。
非常時にもバックアップとして補完できるよう、普段から高度な機能を担うべき。

■ 首都直下型地震の被害想定

(首都直下型地震対策検討WG最終報告の概要(2013年12月)から抜粋)

1. 首都直下のM7クラスの地震(30年間で70%の発生確率)の被害想定
 - ・地震の揺れによる被害⇒建物倒壊による死者:最大約11,000人など
 - ・市街地火災の多発と延焼⇒死者最大約23,000人
 - ※これらによる経済的被害 約95兆円(建物被害、生産・サービス被害)
2. 社会・経済への影響と課題
 - ・政府機関や、企業活動等の経済中枢機能への影響
 - ・深刻な道路交通麻痺や物流機能の低下による物資不足、復旧・復興のための土地不足など、**巨大過密都市を襲う被害と課題**

⇒集中により巨大な人的・経済的被害が想定される首都直下型地震の発生確率は高い。

■ 政府業務継続のための検討課題

(政府業務継続計画(首都直下地震対策)(2014年3月)から抜粋)

さいたま新都心等の東京圏内の地区のほか、大規模地震に係る現地対策本部の設置予定箇所、**各府省等の地方支分部局が集積する都市(札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市等)等代替拠点と成り得る地域を対象に、代替拠点への職員の移動手段、既存の庁舎、設備及び資機材の活用、宿泊施設等の確保等に係る具体的なオペレーションについても検討するものとする。**

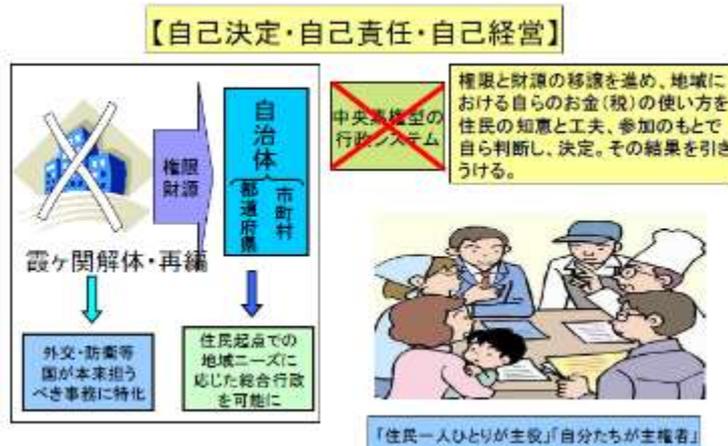
⇒上記については、今後の検討課題とされている。

③ 地域の自己決定・自己責任に基づく分権型の仕組みへの転換を先導する取組みが必要

■ あるべき分権型の仕組み(大阪発“地方分権改革”ビジョン(2009年3月)から抜粋)

明治以来の官主導、中央集権に変わる新しい行政のあり方や規制改革を「副首都」で実現し、都市経営と行政改革の全国的先駆けとすべき。

中央集権型システムは、地域の实情にあわせて決められないなど、限界。全国一律ではなくそれぞれの強みや個性を存分に発揮することで各地域が自らの発展をめざす。そのことが国全体の活力維持、発展につながる。



2. 副首都・大阪が果たすべき役割

大阪は、東京に次いで政治・行政・経済・金融・都市インフラ等が集積する**西日本随一の都市**、**世界の都市間競争を戦いうる総合的な競争力と豊かな個性を持った都市**であり、副首都としてのポテンシャルを十分に有している。

こうした大阪のポテンシャルを活かして、**わが国全体の成長・発展や国土の強靱化に寄与し、分権型社会を先導**していくため、副首都・大阪は、次の役割を果たしていく。

「**西日本の首都**」(分都)として中枢性・拠点性を充実

「**首都機能のバックアップ**」(重都)として平時を含めた代替機能を確保

「**アジアの主要都市**」として東京と異なる個性・新たな価値観を発揮

「**民都**」として民の力を最大限に活かす都市を実現

西日本の首都

首都機能のバックアップ

アジアの主要都市

民都

上記の役割を果たす副首都・大阪がめざすもの

『大阪が変わる。大阪から日本を変える。大阪から世界へ発信する。』

大阪自らが、本来のポテンシャルを発揮し、首都・東京とともに、他の大都市に先行するトップランナーへと変貌を遂げる。

そして、東京を頂点とするピラミッド型の国土構造・社会構造・価値観を大きく転換し、わが国が抱える社会問題を解決する先導役を果たすため、**東京とは異なる個性・新たな価値観をもって**、世界で存在感を発揮する「**東西二極の一極**」として、平時にも非常時にも**日本の未来を支え、けん引する成長エンジンの役割**を果たす。

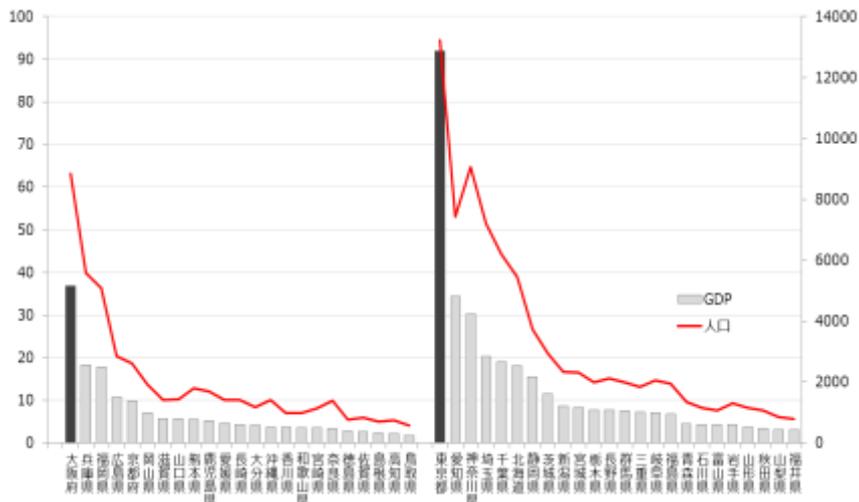
京都や神戸など、独自の個性を有する都市と一体的に都市圏を構成していることは大阪の強みであり、大阪都市圏は世界有数の人口集積地域でもある。副首都・大阪の実現に向けて、大阪だけでなく、副首都圏として京阪神や関西圏までも視野に入れた取り組みを進める。

(1) 「西日本の首都」(分都)として、中枢性・拠点性を高める

- ◆大阪は、政治・行政・経済・金融・都市インフラ等が東京に次いで集積する西日本随一の都市。隣接府県を含めた関西圏として、豊かな経済、都市基盤、歴史・文化を有している。
- ◆大阪がさらに中枢性・拠点性を高め、西日本の中核都市、西日本のワンストップセンターとしての役割を広げることは、国全体の総合力と機動性(スピード感)の向上につながる。
- ◆地域主権、多極分散型社会の先導役を果たすとともに、東京と並ぶわが国の成長エンジンとして経済中枢機能を高めることが必要。

■西日本・東日本各都道府県のGDP・人口

⇒大阪は、西日本のGDP・人口の約2割を占めている。



	西日本			東日本		
	大阪府	シェア	東京都	シェア		
GDP	166兆円	36.8兆円	22.1%	334兆円	91.9兆円	27.5%
人口	4683万人	886万人	18.9%	8068万人	1323万人	16.4%

出典: GDPは総務省県民経済計算(2013)、人口は国勢調査(2010)

■西日本における大阪の位置づけ

⇒大阪は、多くの項目で西日本1位。

〔都市基盤関連〕

項目	年度	大阪/西日本		大阪/全国	
		順位	シェア	順位	シェア
事業所数	2014	1位	20.7%	2位	7.5%
就業者数	2010	1位	18.0%	3位	6.4%
小売業事業所	2014	1位	14.9%	2位	5.8%
製造業事業所	2014	1位	28.6%	2位	9.5%
金融機関預金額	2014	1位	28.8%	2位	8.8%
研究所事業所数	2014	1位	10.1%	3位	5.9%
民鉄営業距離	2009	1位	17.3%	3位	6.0%

〔生活文化関連〕

項目	年度	大阪/西日本		大阪/全国	
		順位	シェア	順位	シェア
医療機関	2014	1位	18.0%	3位	7.0%
介護保険施設	2014	1位	11.5%	2位	5.0%
児童福祉施設	2014	1位	11.7%	4位	4.6%
保育所数	2014	1位	13.0%	3位	5.3%
小中学校数	2015	1位	12.3%	3位	5.0%
高等学校数	2015	1位	13.3%	3位	5.2%
大学数	2015	1位	18.5%	2位	7.1%

(2) 「首都機能のバックアップ」(重都)として、平時を含めた代替機能を備える

- ◆わが国として、災害リスクを低減させることは、万一の危機への備えであり、世界から信頼を得て、投資や交流の加速を図る上でも重要。
- ◆大阪はわが国第二の都市であり、関西圏で見れば、首都圏に匹敵する厚みのあるストック。
- ◆首都機能の麻痺により日本全体が機能不全に陥らないよう、バックアップ体制の整備が不可欠。東京との同時被災の恐れが少ない大阪・関西をバックアップ拠点として、平時にも、非常時にも日本を支える体制を整えることが必要。

■ 関西における首都中枢機能バックアップの想定

⇒大阪を中心として関西全体で首都機能をバックアップできる機能が充実

出典：関西広域連合ほか
「首都中枢機能のバックアップに関する調査」

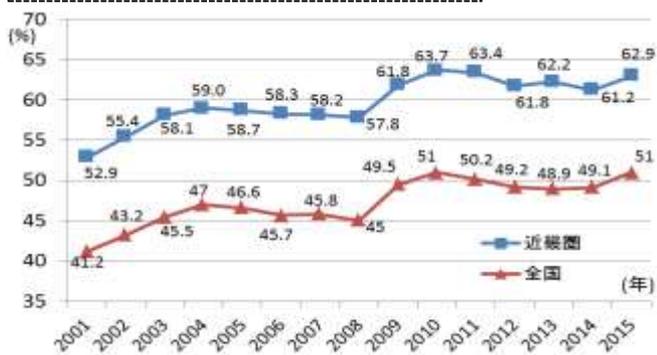
バックアップ機能	概要・活動イメージ	活用可能な資源(例)
災害対策本部機能のバックアップ		
① 応急復旧対策・復興対策の意思決定を担う拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○国の災害対策本部を関西で立ち上げる <ul style="list-style-type: none"> ・緊急災害対策本部を関西に設置 ・全国自治体、海外への応援要請 ・緊急時に対応する広報 ・被災地情報の収集 ・応急対策、特例の公布 ・国会の開催場所を確保 等 	大阪合同庁舎4号館(大規模地震発生時の現地対策本部) 京都国際会館、大阪国際会議場、神戸国際会議場、インテックス大阪 国出先機関 等
応急対策業務・復旧復興業務のバックアップ		
② 国際社会への情報発信・外交拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○海外への情報発信拠点を関西に設置する <ul style="list-style-type: none"> ・駐日外国公館の首都待避に伴い外務省機能を移設 ・駐日外国公館の業務サポート ・駐日外国公館、国際機関、海外プレス等への広報 ・安否確認等、海外からの問い合わせ対応 ・援助の受入 等 	外務省大阪分室 NHK大阪放送局、民放4社、各新聞社大阪本社 外資系企業・駐日外国公館の集積 等
③ 産業活動の継続支援と官民協働による復興拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○官民協働による復興拠点を関西に設置する <ul style="list-style-type: none"> ・金融庁等の本省機能を逐次移設 ・金融機能の確保と金融市場の安定化 ・民間企業本社との連絡・調整 ・民間事業と連携した復旧・復興事業の実施 等 	日本銀行大阪支店、大阪証券取引所 関西に本社を置く企業、東京に本社がある企業の支社等の集積 阪神淡路大震災の経験を有する民間企業・NPO・住民 等
④ 被災した首都圏復興の支援拠点	<ul style="list-style-type: none"> ○首都圏復興の支援拠点を関西に設置する <ul style="list-style-type: none"> ・国内外からの救命隊の受入 ・復興資材・機材、海外要人等の受入 ・首都圏への災害時ロジスティクスの実施 等 ・国内外からの緊急物資の受入 	人と防災未来センター 三木総合防災公園、堺2区基幹的広域防災拠点 関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港、阪神港 国際防災・人道支援拠点 等
首都圏からの長期避難(通常業務の継続)		
⑤ 産業国際競争力への影響を最小に食い止める「知の拠点・知財の砦」	<ul style="list-style-type: none"> ○産業活動を継続し、国の競争力維持に資する体制を関西に構築する <ul style="list-style-type: none"> ・研究活動の継続体制の構築(資機材、スペース等を提供) ・データバックアップシステムの活用 	関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)、神戸医療産業都市、北大阪バイオクラスター、ナレッジキャピタル(うめきた) 国立国会図書館関西館、「京」コンピュータ 等

(3) 「アジアの主要都市」として、東京とは異なる個性・新たな価値を発信する

- ◆大阪は、輸出入や人の流れなどでアジアとのつながりが深い。また、ライフサイエンスなど、強みを持つ分野で世界的な地位を確立すべく集中的に取り組を進めている。
- ◆アジアの重要性が高まる中で、イノベーションにおいてアジアを代表する国際的な拠点性を発揮できれば、日本の存在感の向上にも寄与する。
- ◆大阪・関西が、東京とは異なる個性・新たな価値を創造・発信し、アジアの主要都市としての地位を確立し、わが国におけるアジアのゲートウェイの役割を果たすことにより、世界において存在感を示すことが必要。

■ 輸出入に占めるアジアの割合

⇒近畿圏の輸出入は、アジアの割合が高い。



出典：データを見る「大阪の成長戦略」(2016年8月版)

■ 医薬品関連出荷額

関東と二分する
医薬品関連産業の集積



出典：国土交通省「平成25年度工業統計調査」

⇒大阪には、道修町の製薬企業の集積に加え、大阪大学（阪大病院は医療法上の臨床研究中核病院）、国立循環器病研究センター、理化学研究所生命機能科学研究センター、医薬基盤研究所など世界トップレベルの大学・研究機関が立地し、一体となって健康・医療関連分野のクラスターを形成。

■ 関西圏国家戦略特区の取組成果例（医療関係）

○保険外併用療養の特例

「大阪大学医学部附属病院」「国立循環器病研究センター」等において、米国など6か国で承認を受け、日本では未承認又は適応外の医薬品等を対象に、保険外併用療養に関する特例が認められ、スピーディーな先進医療の提供が可能となった。

○「国家戦略特別区域及び区域方針」

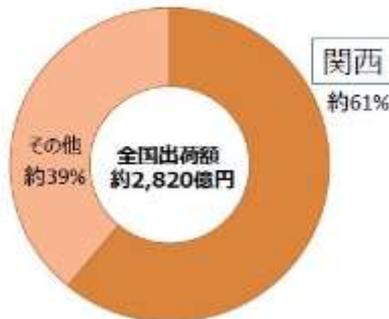
(H26.5.1 内閣総理大臣決定) より医療部分抜粋

1. 対象区域：大阪府、兵庫県及び京都府
2. 目標

健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療をはじめとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成する。

■ リチウムイオン電池出荷額

圧倒的なリチウムイオン
電池産業の集積



出典：産業局「平成24年度主要製品生産実績」
給「平成24年度生産動態統計調査」

⇒大阪には、パナソニックや住友電気工業といった新エネルギー分野のリーディング企業が集積（特に大阪湾岸部）。28年7月には、(独)製品評価技術基盤機構（NITE）による世界最大級の大型蓄電池システム試験・評価施設（NLAB）がサービス開始。

大阪府市副首都推進局調べ

(4) 「民都」として、民の力を最大限に活かす都市を実現する

- ◆わが国において、NPOや社会的企業など新たな公共の担い手の増加、CSR(企業の社会的責任)への関心が進む一方、世界では、寄附や投資等を通じた公益活動が、社会的課題解決の第三の道として新たな時代の潮流に。
- ◆大阪では、都市発展の歴史において民の力が大きな役割を果たしてきた。今日も、特区制度やコンセッションなど新たな手法の導入により、民間の活力を発揮できる環境づくりを進めている。
- ◆官の発想を超える民間のダイナミズムを社会の中心に据え、営利・非営利活動を最大限に活かせる環境づくりを進め、「民」主役の社会づくりを大阪から発信することが必要。

■世界の潮流

⇒ フィランソロピーが活発なアメリカでは富豪達が巨額の寄附表明

- フィランソロピーとは・・・社会貢献活動の総称。ここでは、社会的課題解決に向けて行う寄附や社会的投資等を通じた公益活動をいう
- 寄附を表明した富豪・・・マーク・ザッカーバーグ氏 (Facebook CEO)
ビル・ゲイツ氏 (Microsoft元会長)
ウォーレン・バフェット氏 (投資家) など

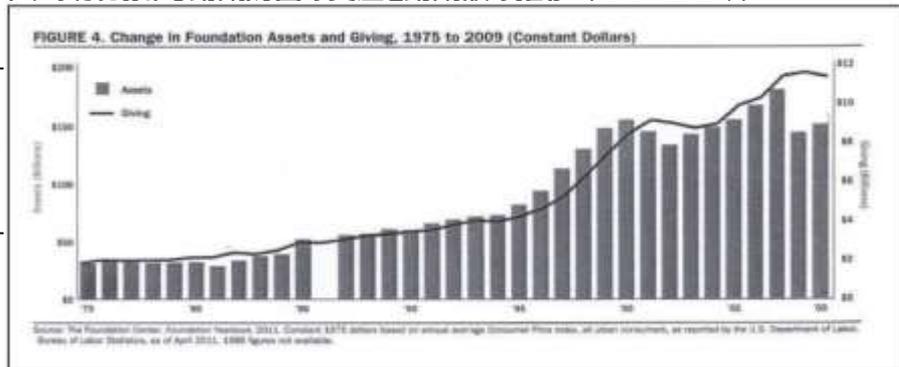
大阪府市副首都推進局調べ

■個人寄付総額の米英国際比較 (2014年)

	円換算	現地通貨	名目GDP比	為替レート
日本	7,409億円	—	0.2%	—
アメリカ	約27兆3,504億円	2,585億ドル	1.5%	1ドル = 105.8円
イギリス	約1兆8,100億円	106億ポンド	0.6%	1ポンド = 170.8円

出典：寄付白書 2015

■アメリカにおける助成財団の資産と助成額の推移 (1975～2009年)



(単位:10億ドル)

助成額

出典：笹川平和財団委託研究調査報告書「国際grant・メイキングの課題と展望」

■民が支えてきた大阪の歴史

⇒ 「自由都市・堺」や「天下の台所」などの中・近世、「東洋のマンチェスター」と呼ばれた近代、アジア初の万博が開催された近年を通じて、大阪の歴史は民の力が支えてきた



「天下の台所」のにぎわい
(大阪城天守閣蔵)



府立中之島図書館
出典『大阪府立中之島図書館九十年』



日本万国博覧会
出典 万博記念公園ホームページ

■大阪における民間の活力を生かす新たな取組み例

⇒ 現在も、大阪府・大阪市では民の力を活かす環境整備に積極的に取り組む

○特区の活用

- ・関西圏国家戦略特区
- ・関西イノベーション国際戦略総合特区

○関西国際空港・伊丹空港の運営形態の変更

- ・コンセッション方式の導入

○大阪の新たな取組み

- ・公民戦略連携デスク (大阪府・2015～)
- ・ビジネス活性化地区制度 (大阪市・2015～)
- ・パークマネジメント事業 (大阪市・2015～)

1. 戦略の考え方

第1章で見てきたように、大阪は、首都機能のバックアップや経済成長のけん引役を果たす上で、既に一定のポテンシャルを有しているが、大阪が、**副首都として、首都・東京とともに、他の大都市に先行するトップランナーと認められる存在となる**ため、下記のとおり、戦略的に取組みを進めていく。

<副首都の確立のために>

大阪のポテンシャルを踏まえ、**大阪自らが副首都に必要な「機能面」、そしてそれを支える「制度面」での取組みを進めることにより、2020年頃までに、副首都としての基盤を整える。**

この自らの取組みを推進力として、副首都化の取組みを支援する仕組みを国に働きかけ、副首都の確立を図る。

<副首都としての発展のために>

世界で存在感を発揮する東西二極の一極、日本の未来を支え、けん引する成長エンジンとなる**副首都として発展を遂げるためには、グローバルな競争力を向上させることが必要。**

そのため、万博や統合型リゾート（IR）のインパクトも活用して、副首都圏となる京阪神や関西全域までも視野に入れつつ、「**経済成長面**」での取組みを**並行して進めていく。**

◆副首都として必要な機能とそれを支える制度 (機能面)

大都市としてのポテンシャルの充実に向けた取組みを進め、国内の他の大都市よりも副首都に必要な都市機能が充実していること、非常時には首都の機能を担う能力もあることを明らかにする。

- 都市インフラの充実 ○基盤的な公共機能の高度化
- 規制改革や特区による環境整備
- 産業支援や研究開発の機能・体制強化
- 人材育成環境の充実 ○文化創造・情報発信の基盤形成

都市機能の充実により
成長を実現し、
その果実を住民に還元

副首都の都市機能の
充実を制度面で支える

(制度面)

副首都としての都市機能の向上を制度面から支えるため、副首都にふさわしい大都市制度への改革、府内市町村の基礎自治機能の充実、府域を超えた広域機能の充実などの取組みを進める。

- 副首都・大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現
- 副首都・大阪の生活を支える基礎自治機能の充実
- 副首都（圏）の都市機能を支える広域機能の充実

大阪自らの取組みを推進力として国に働きかけ

◆副首都化の取組みへの支援を働きかける (制度面)

大阪自らの取組みを推進力にできるだけ早期に、国が副首都の必要性を認識し、その取組みを支援する仕組みが実現されるよう働きかけを行う。

- 国機関の移転等の働きかけ
- 副首都化の取組みを支援する制度の働きかけ（権限・財源移譲、規制改革等）

まずは、首都機能バックアップ拠点の
位置づけの働きかけ

さらに、副首都（圏）の取組みを支援する
制度の働きかけ

機能面・制度面の取組みが経済成長を後押し

◆副首都としての発展を遂げる (経済成長面)

万博やIRといったプロジェクトもインパクトとしながら、イノベーションの創出や都市ブランドの確立を通じてグローバルな競争力を向上させ、副首都としての発展を遂げる。

- 健康・長寿を基軸とした新たな価値の発信（健都、再生医療、IoTなど）
- 世界水準の都市ブランドの確立（うめきた、ベイエリアなど）
- 内外から多様なプレーヤーが集い、活躍する場の創出（グローバル人材育成、民間活動の促進など）

2020年頃までに
基盤を整える

副首都の
確立

東西二極
の一極

日本、世界の
課題解決に貢献する
グローバル都市
としての成長を実現

成長の果実をもとに
住民が豊かで
利便性の高い
都市生活を実現

西日本の
首都

首都機能の
バックアップ

アジアの
主要都市

民都

IR
国際観光拠点

2025年
日本国際博覧会

2. 機能面～副首都に必要な機能面での取組み～

大阪は、「東西二極の一極」をめざし、**自らの改革によって大都市としての機能を向上**させてきた。世界での都市間競争に対抗できる成長の担い手としての機能、また圏域の安全安心を支えるための機能など、これまでの取組みにより**着実な前進**が図られている。

今後さらに、首都機能のバックアップを担う能力の確保など、**副首都としてふさわしい都市機能の充実を図る**ためには、豊かな住民生活をしっかりと確保したうえで、ハード・ソフトの両面から**大都市としてのポテンシャルにさらに磨きをかけることが不可欠**。

加えて、世界の先進都市では、IoT、AI等のテクノロジーを活用して都市機能の向上を図る「スマートシティ」の取組みが進んでいる。2025年大阪・関西万博の開催を控える大阪においても、スマートシティ戦略をさらなる改革の機軸に据え、大阪全体で新たなテクノロジーによる利便性の向上が実感できるよう、都市機能の高次化をめざす必要がある。

こうした観点から、首都・東京や世界の先進都市の取組みも参考にしつつ、大阪自らの改革として副首都に必要な機能面の取組みを進める。

大都市としてのポテンシャルにさらに磨きをかける

【ハード面での機能充実】

- 都市インフラの充実
- 基盤的な公共機能の高度化

【ソフト面での機能充実】

- 規制改革や特区による環境整備
- 産業支援や研究開発の機能・体制強化
- 人材育成環境の充実
- 文化創造・情報発信の基盤形成

【都市機能の高次化】

○スマートシティ戦略の推進

都市機能の充実による
成長の果実を住民に還元

豊かな住民生活が
成長を支える

豊かな住民生活をしっかりと確保する

【都市機能の高次化】

（１）スマートシティ戦略の推進

2025年大阪・関西万博の開催を見据え、世界に類のない最先端技術を活用した取組みと、府域全体で先端技術の利便性を住民に実感してもらえるような取組みを両輪として、大阪モデルのスマートシティの基盤を確立するための戦略（「大阪スマートシティ戦略」）を定め、行政のDX（※）はもとより、企業や都市のDXの取組みを進めていく。

（※）DX：デジタルトランスフォーメーション

スマートシティ戦略の基本姿勢

- ◆ 住民が実感できるかたちで、「生活の質（QoL）向上」をめざすことが主目的
：技術ありきでなく、具体的課題からアプローチ
→ 住民が実感できるかたちで生活を変える
- ◆ 公民連携による「民間との協業」が大前提：企業が持つ先端技術やアイデアと連携し、新たな解決策を見出す
- ◆ 技術実験に留まらず、社会実装のための取組みを蓄積
：万博に向けた官民の動きを最大限活用

大阪・関西万博に向けた取組み

2025年大阪・関西万博に向け、大胆な規制緩和等を活用することにより、「未来社会の実験場」にふさわしい、世界に類のない最先端技術を実証・実装。

大阪府域全体の取組み

住民生活の質(QoL)の向上や都市機能の強化を図っていくため、世界の先進都市等の事例も参考にしながら先端技術を積極的に活用し、スマートシティの基盤を確立。

大阪モデルのスマートシティの実現

なぜスマートシティをめざすのか

大阪が抱える社会課題への対応

- ・少子高齢化や生産年齢人口の減少
- ・都市のインフラやニュータウンの老朽化 など
→ 都市課題解決の先導役として存在感発揮

課題を解決するプレイヤーの存在

- ・企業（大手、中小）の集積
+ベンチャー・外資系企業の参入環境整備
- ・大学・研究機関等のアカデミア
- ・市民・団体等のシビックテック

世界の先進事例に学び、住民のQoL向上 グローバルな都市間競争に対応

- ・世界の都市・地域で先端技術活用成果
→ 先進事例、内外の技術を「ええとこどり」

何に取り組むか

ICT等のデジタル技術の活用により、住民ニーズに即して行政や地域をデジタル時代にふさわしい形に抜本的に変革
→行政・企業・都市のDX(デジタルトランスフォーメーション)

企業DX／都市DX

モビリティ

まちづくり

ヘルスケア

防災

行政DX

自治体アプリ

電子申請

SNS活用

はんこレス

ペーパーレス

キャッシュレス

教育

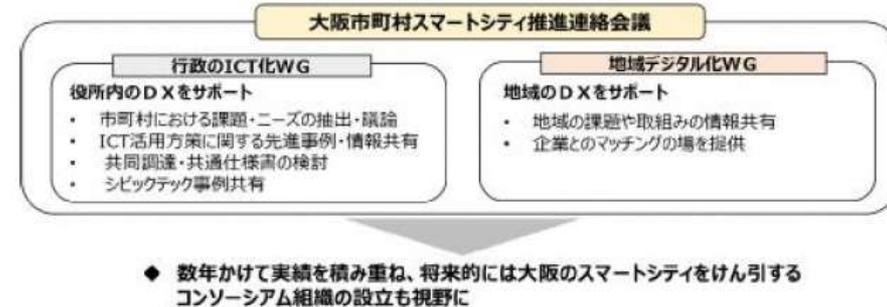
キャッシュレス

分野やテーマは先端技術の実用化に向けた動きなどを引き続き調査・検討し、更新していく

○ 戦略の推進基盤

大阪府・大阪市は、地域課題やソリューションの先進事例を共有するとともに、市町村間の連携や先進技術を有する企業等とのマッチングを行うインフラとして、市町村の取組みを促進する仕組みとして、「大阪市町村スマートシティ推進連絡会議（GovTech大阪）」を組織。

また、大阪府・大阪市においては、スマートシティ戦略タスクフォースを中心に、関係部局と連携しつつ検討や具体的アクションに取り組むとともに、戦略の推進を図る本格的な組織として、大阪府スマートシティ戦略部をR2年4月に新設（予定）



○ スケジュール

① 大阪全体のスマートシティの確立

■ 第1フェーズ（2020/2021）〈行政DX〉

住民が利便性を実感できる行政サービスなど、技術的にすぐできることから実践

■ 第2フェーズ（2022/2023）〈都市DX／企業DX〉

実用段階に近く、都市課題の解決に資するテクノロジーを府内フィールドでの実証実験を通じて先行事例を蓄積

■ 第3フェーズ（2024/2025）〈都市DX／企業DX〉

実証から実装、また府内での横展開を通じて都市全体の利便性向上を図り、万博開催を支える都市基盤を確立

② 未来社会の実験場としての最先端技術開発

[スーパーシティ]構想等により大胆な規制緩和を実現し、企業・研究機関等での最先端の研究開発等を加速。

また、2025年大阪・関西万博の開催をインパクトとして、府域全体での最先端技術の体感・共有をめざす。

